

日本共産党

中央区議団ニュース

発行
日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1
中央区役所9階
TEL 3546-5563 FAX 3546-9570

消費税税率10%ストップ 原発再稼働NO

住み続けられるまちづくりを



日本共産党区議団

ご意見・ご要望をお寄せください

ホームページをご覧ください・・・HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

加藤ひろし議員が一般質問

9月19日から10月16日まで、区議会第三回定例会が行われ、9月22日には、加藤ひろし議員が日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。



質問する加藤ひろし議員

国民との矛盾を深める 安倍政権

加藤ひろし議員は、安倍政権が押し進めている集団的自衛権行使容認、消費税10%への増税、原発再稼働、沖繩の新基地建設など、どの問題でも国民の5割、6割が反対していることを示し、「国民多数の声に逆らう安倍政権と国民との矛盾は、いよいよ抜き差しならないものになっている」と指摘し、消費税10%増税を

【質問事項】

- 一、国民との矛盾を深める安倍政権について
- 二、公的介護の充実について
- 三、「子ども・子育て支援新制度」について
- 四、勝どき・豊海・晴海地区のまちづくりについて
- 五、区立駐輪場の有料化について

やめるよう国に求めることなどについて質問しました。

区長は「消費税引き上げは国が判断するもの」「国の動きを注視する」などと答弁しました。

安心して受けられる 公的介護の充実を

安倍政権は「医療・介護総合法」で介護の制度を改悪し、高齢者を施設から地域に押し出し、サービスは切り捨て、負担増をすすめています。

加藤議員は、「介護給付から外される要支援者へのヘルパー派遣やデイサービスは、現行水準を後退させず、必要とする専門的サービスを提供すること」「特養老人ホームやグループホームの待機者をゼロにすること」などを区長に求めました。

区長は「要支援者で生活支援が必要な人には専門的サービスを提供する」と答弁。特養ホームやグループ

来年度予算に向けた要望書提出



日本共産党地区委員会と党区議団は、矢田区長に、510項目の「2015年予算編成に向けた要望書」を提出し、実現を求めました。（9月26日）

ホームについては「ニーズを適切に把握しながら整備を進める」と答えました。

勝どき・豊海・晴海地区 大規模開発は見直しを

加藤議員は、各地で再開発が進む勝どき・豊海・晴海地区について「十数年で、居住人口が3倍に膨れあがるようなまちづくりは異常」と指摘し、地域にも自治体にも負担を強いる大規模開発優先のまちづくりは見直すことを求めました。また区

「子ども・子育て支援新制度」

格差のない保育めざし「条例修正」提出



区議団団長 おぐり智恵子

中央区議会第三回定例会に、来年4月から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」に伴う新規条例の制定や条例改正など5件の議案が提出されました。

「新制度」は、保育事業への株式会社など民間の参入を促して「待機児の解消」をはかろうとするもので、保育施設の設定基準の規制を今まで以上に緩和する内容となっています。

私たち日本共産党区議団は、区立認可保育園で実施されている保育の水準を下回るような保育にさ

民から寄せられている「豊海小学校地区に児童館の新設」「選手村の宿泊施設の跡利用は、都営住宅などに活用するよう都に求めること」「勝どき・豊海町に新たな交番の設置」「抜本的なビル風対策」などの要望について回答を求めました。

区長は「大規模開発の機会を捉えて施設整備などの課題を解決していく」「選手村の宿泊施設は分譲・賃貸するとなっており都営住宅の整備は困難」「ビル風を低減するよう指導する」などと答弁しました。



せないために「家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例」について「保育事業は、子どもの権利保障を基本に格差のない保育・教育を実施すること」を求め、次のような「修正案」を提出しました。

★小規模な保育施設でも、保育士資格者の割合を増やし、保育の質を高める

★緊急時の安全の上からも、保育室などの設置は3階以下とする

★家庭的保育の保育者は保育士などの有資格者にする…などです。

残念ながら「修正案」は、他会派の賛同を得られず否決されましたが、これからも保育制度の改善めざし、力をつくします。

区民生活を守る防波堤として、区役割を果たすとき

2013年度決算の認定に反対



決算特別委員会委員

奥村あきこ

大企業から

適切な道路占有料徴収を

日本共産党区議団は、東京電力やN.T.T.、東京ガスなどの電柱や埋設管の道路占有料を、中央区の固定資産税評価額に見合ったものに改定するよう求め続けていますが、「見直す」としながら、未だに具体化されていません。

敬老買物券・共通買物券の拡充を

敬老買物券の贈呈額引き下げ・対象年齢の引き上げや、共通買物券の購入限度額引き下げなどが相次いで行なわれました。消費税増税や保険料の値上げなどが続くなか、区民、特に高齢者に対しての経済支援策として、二に反すよう求めました。

保育料引き上げなどの負担増

2013年度に、区は「受益者負担の適正化」の名のもと、80にのぼる事業を見直し、保育料や幼稚園の預かり保育料の引き上げを行いました。

中央区には、国や都の悪政から区民生活を守ることが求められます。しかし、現在、大規模開発等による想定以上の人口増、それに伴う施設不足が深刻で、中央区は「受益者負担」の名のもとに利用料徴収の強化を行なうなど、区民負担を増大させています。日本共産党区議団は、以下の理由（抜粋）から、2013年度決算に反対しました。



食の安全守れない豊洲新市場

豊洲新市場予定地では一部の地盤改良工事や杭打ちなどの基礎工事（写真）が始まっていますが、土壌汚染対策法に定められた2年間の地下水モニタリング調査を行わないなど、東京都のずさんなやり方に批判が高まっています。

また、実施決定前に区民への説明や周知もなく、事後報告となっ

区民・利用者の声も聴かずにすすめる駐輪場の有料化に反対



企画総務委員会副委員長

志村たかよし

中央区は、これまで無料だった自転車駐輪場使用を有料にする条例案を今定例会に提出しました。

区が12年に策定した「中央区自転車利用のあり方」には、「（駐輪場の有料化の）変更にあたっては、利用者のみならず広く区民に周知し、合意を図っていく。」と書いてあります。



茅場町駅の駐輪場

にもかかわらず、区は「有料化を決めてから区民・利用者」に周知する「というのです。これは、決

ていることも問題です。

家賃助成制度創設で住み続けられる中央区を

23区中13区で行なっている民間賃貸住宅を対象とした家賃助成制度を中央区でも実施することや、都有地であるオリンピック選手村に都営住宅も整備するよう都に要請することなど、低家賃で住める住宅の拡充を求めましたが消極的でした。

定前に広く区民との合意をはかるといふ区の方針からもはずれていません。これまで区は、駐輪場整備や区民の理解などの「環境が整っていない」ことを理由に、駐輪場の利用と放置自転車撤去を無料にしてきました。未だに駐輪場整備が不十分で「環境が整っていない」にもかかわらず、「受益者負担」を理由に有料化するのです。日本共産党は反対しましたが、自民、公明、区民の会、民主党区民クラブ、無所属などが賛成し、来年4月からの実施が決まりました。

採択された意見書

- ★地方税財源の拡充に関する意見書
- ★雇用の安定を求める意見書

日本共産党区議団が提案した「消費税増税に関する意見書」「子ども・子育て支援新制度の来年4月実施の延期を求める意見書」はまとまりませんでした。

【無料】
法律・生活相談会
毎月第1・3火曜日
午後3時～

◎予約が必要です。事前にご連絡をお願いします。
区議会控室 (3546) 5563
党中央地区委員会 (3551) 6820

一 所属委員会紹介

- おぐり智恵子
区民文教委員会委員
地域活性化対策特別委員会委員長
消防団運営委員会委員
- 志村たかよし
企画総務委員会副委員長
議会運営委員会委員
築地市場等街づくり対策特別委員会委員
東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員
都市計画審議会委員
- 加藤ひろし
福祉保健委員会委員
防災等安全対策特別委員会委員
都市整備公社評議員
- 奥村あきこ
環境建設委員会委員
少子高齢化対策特別委員会副委員長
青少年問題協議会委員